

新型コロナウイルス感染症に対する産業技術センターの取組 (令和2年度)

1. 産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染防止への取組

(1) 令和元年度から引き続き実施した取組

- ・ マスク着用、検温、手指の消毒、パーティションの設置、県外往来の自粛、会食の自粛等



サーモカメラによる入館チェック(検温)



開放機器受付(パーティション)

(2) 全国を実施区域とする緊急事態宣言(令和2年4月16日～5月15日)時の対応

ア 全面的な来所制限(4月23日～5月17日)

- ・ 全ての利用者に対する入館制限
- ・ 開放施設の利用中止
【多目的ホール、会議室、研修室】
- ・ 開放機器の利用中止
【機器操作を研究員が代行】
- ・ 試料受渡し方法の変更(郵送・宅配対応、受付でのパーティション越しの対応：下写真)



- ・ 技術相談等への Web 会議システムによる対応

イ 在宅勤務(ローテーション勤務)の実施【リモートアクセスサービスを利用】

(4月23日～5月30日)

(3) 山口県の緊急事態宣言解除（5月15日）後の対応

ア 県外利用者の来所制限

- ・ 全ての県外利用者に対する入館制限（5月18日～5月30日）
- ・ 緊急事態宣言実施区域からの入館制限（5月30日～6月18日）
- ・ 緊急事態宣言実施区域等からの来所自粛要請（1月13日～3月24日）

イ 人流を抑えた手法で会議、セミナー等を開催

- a) Web会議システムを利用した産業技術センター主催の会議・セミナー等【8件】
- b) 書面で開催した産業技術センター主催の会議等【2件】

ウ 開放施設の収容上限を制限

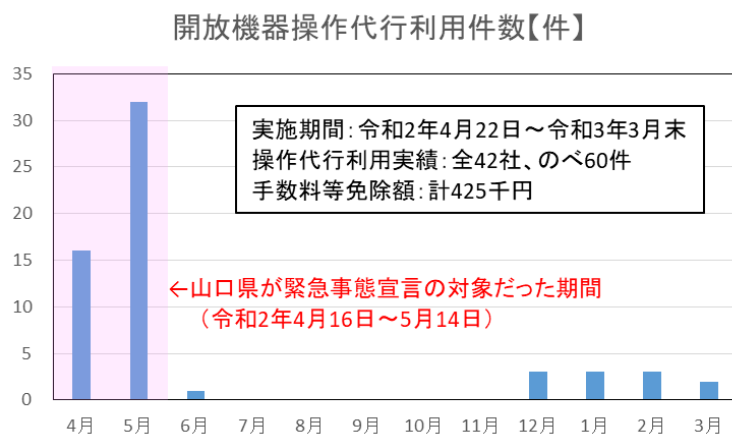
- ・ 50%制限（5月18日～9月22日）

※ 山口県産業技術センター業務継続計画（BCP） [新型インフルエンザ等対応編] を策定し、新型コロナウイルス感染症への対応を行った。

2. 令和2年度に実施した中小企業等に対するコロナ対策支援等

(1) 開放機器操作代行の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来所自粛を要請した企業等の開放機器利用については、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行（技術料は減免）にて対応した。



(2) 支払猶予制度の新設

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援するため、開放機器や依頼試験などの技術支援経費について 1年間の支払猶予を行う仕組みを整備した。

(3) 緊急対策事業の取組

ア 令和2年度県補正予算による補助金事業を実施し、新型コロナウイルスによりダメージを受けている中小企業への経済的支援に取り組んだ。(ものづくり企業活性化支援事業、ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業)

補助金名	ものづくり企業活性化支援補助金		補助金名	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金	
対象者	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、工場稼働率及び売上が減少した(減少する見込の)山口県内の中小企業		補助事業者	県内中小企業等	
補助率	3/4		対象分野	医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野	
補助上限額	750千円(設備投資を伴う場合は、2,250千円)		補助率	2/3	
申請件数	74件	採択件数	33件	補助上限額	1,000千円(下限なし)
				申請件数	11件
				採択件数	9件

イ 遠隔地利用を特徴とした3Dものづくり技術の促進を図るため、山口県と連携して「3Dものづくり技術活用推進事業」(令和2年度県補正予算事業)を実施し、セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣を通じた県内企業への普及と「バーチャル3Dものづくり支援センター」を活用した技術支援に取り組んだ。

(4) Web会議システムを利用した技術相談

コロナ禍の影響により来所相談が困難な企業に対する技術支援策として、Web会議システム(Zoom)を用いた遠隔技術相談を実施した。



Zoomを利用したコミュニケーション例

(5) その他の支援

緊急事態宣言当初に医療現場で不足していたフェイスシールドを徳山中央病院との打ち合わせにより、現場ニーズを踏まえて開発し、当センター保有の3Dプリンターを用いて製作した約300セットを県内医療機関に無償提供した。



フェイスシールド(フレーム)



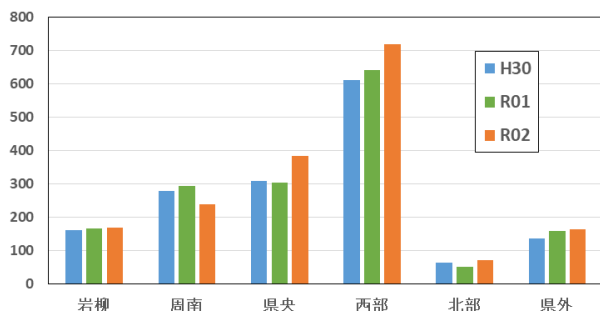
フェイスシールド(使用例)

3. 産業技術センター業務に対するコロナ禍の影響

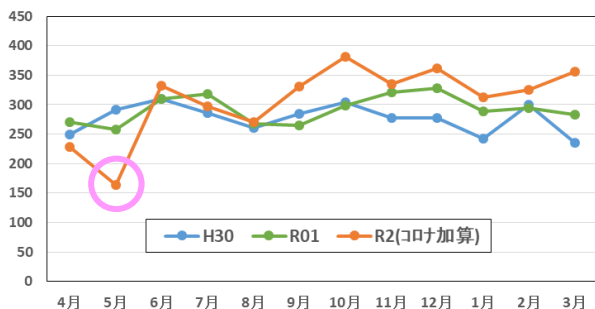
(1) 技術支援に対する影響

山口県が緊急事態宣言の対象であった令和2年4月16日～5月14日が属する月における開放機器利用件数にかなりの影響が見られるが、産業技術センターが提供する技術支援（技術相談、開放機器及び依頼試験）については、数字上、コロナ禍による大きな影響は見受けられなかった。

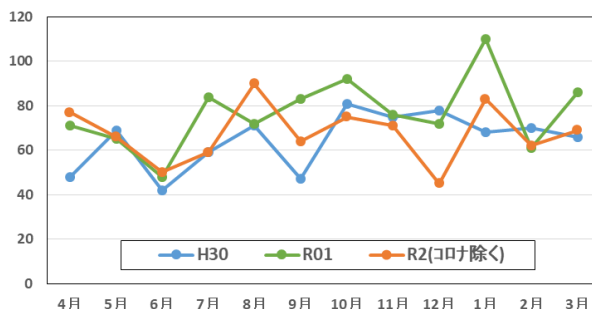
技術相談対応件数[地域別](H30toR02)【件】



開放機器利用件数の比較(H30toR02)【件】



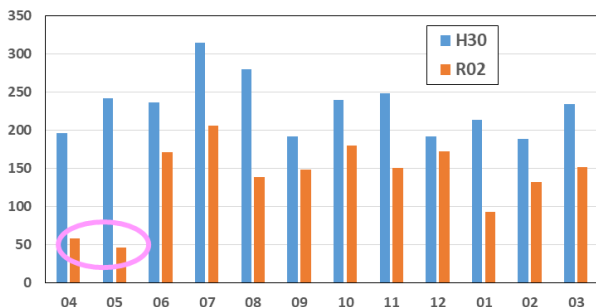
依頼試験受託件数の比較(H30toR02)【件】



ア 県内旅行（出張）への影響

コロナ禍の影響が無かった平成30年度と比較して、県内出張件数は6割程度の実績となった。特に4・5月は緊急事態宣言の対象となったため大きく減じた。加えて、年間を通じて会議・講演・セミナー・イベント・研修等の多くが開催中止または書面開催等へ変更となり、人的交流の頻度が減少した。

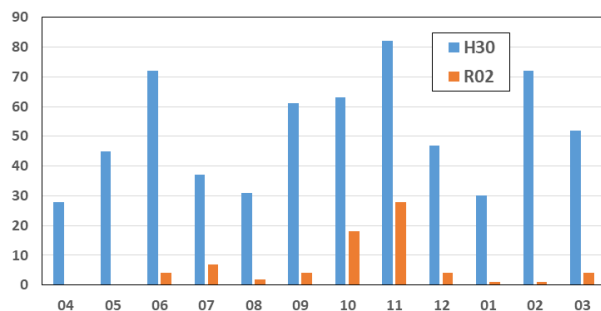
県内旅行件数の比較(H30vsR02)



イ 県外旅行（出張）への影響

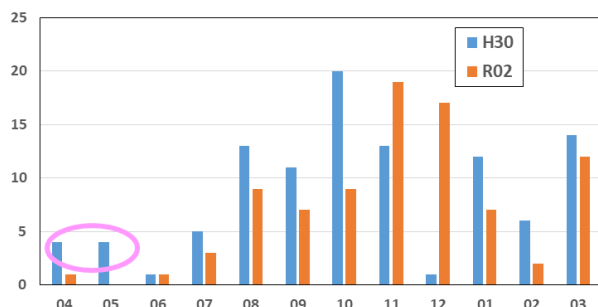
県外出張の件数についても、コロナ禍の影響が無かった平成 30 年度と比較して、1 割程度の実績であった。主な出張先である東京・大阪に加え、隣県の広島・福岡においても感染拡大が続いたため、旅行（出張）の機会が大きく減じ、技術情報の収集～研究開発プロジェクトの発掘、成果の PR 等に影響が生じたものと推測される。

県外旅行件数の比較(H30vsR02)

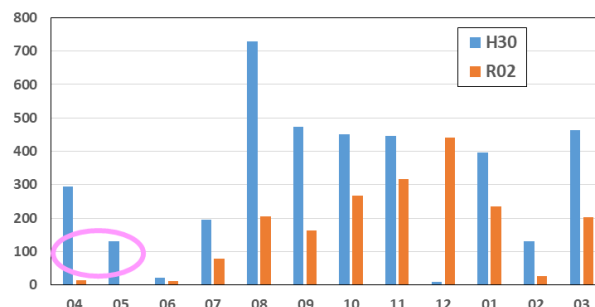


ウ 開放施設（ホール・研修室・会議室の有料利用）への影響

開放施設利用件数の比較(H30vsR02)



開放施設利用人数の比較(H30vsR02)



平成 30 年度と比較して開放施設の有料利用件数は 8 割強あり、利用停止期間があったことを考えると、それ以外の期間においては例年程度の利用があったと言える。

一方、施設の利用人数は概ね 5 割に留まった。利用人数制限を課したことや、利用者に対し 3 密回避を依頼した影響と思われる。

エ その他人流を伴う活動への影響

- 技術革新計画策定企業への訪問によるフォローアップ活動を自粛。(Web等によるフォローアップを実施)
- イベント等の開催中止により巡回相談窓口の設置見送りや、PR活動件数が減少。
- サテライト窓口の利用件数が減少。
- 職員派遣を伴う所外研修の件数が減少。
- 技術交流会等の他機関との連携を深める取組の件数が減少。
- 「巡回技術報告会」については、令和元年度に引き続き令和2年度においても開催中止。
- 「夏休みジュニア科学教室」など、一般を対象とした地域貢献活動について、参加予定のイベントが全て開催中止。
- オンサイト開催研修の中止、参加辞退が重なった一方で、オンライン開催研修への参加が増加。